

平成 18 年 9 月 19 日

平成 18 年都道府県地価調査についてのコメント

社団法人 不動産協会
理事長 岩沙 弘道
(三井不動産㈱社長)

- 1 今回の都道府県地価調査では、全国平均で見ると地価は引き続き下落しているが、住宅地、商業地とも下落幅は縮小した。
- 2 三大都市圏では、住宅地、商業地ともに上昇に転じたが、これは土地市場が景気回復による実需を背景とし、ようやく健全化の過程に移行しつつあることを示している。これまでの都市再生の進展、不動産証券化市場の拡大、土地・住宅の流動化促進策が寄与しているものと捉えている。
- 3 一方、地方圏では住宅地・商業地ともに下落幅は縮小しているものの、依然として下落しており、全国的に見て地域の活性化はいまだ十分とは言いがたい。
- 4 このため、全国で都市・地域再生を引き続き強力に推進することや良質な住宅取得及び円滑な住み替えを一層支援するための税制など関連諸施策の延長・充実が不可欠である。特に、来年 3 月で期限切れとなる都市再生特別措置法に基づく民間都市再生事業計画の認定申請期限を延長することやこれを前提とする無利子貸付および税制等の金融支援を継続すること、また、税制では事業用資産の買換え特例等の延長・充実が引き続き必要である。

以 上